

いじめ防止基本方針



令和3年4月1日

菊池市立菊池北小学校

<目次>

目次	1 1 1
はじめに	1 1 2
第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1 いじめの防止等の対策に関する基本理念	
2 本校の基本方針の内容	1 1 3
3 いじめの定義	
4 いじめの理解	1 1 5
5 いじめ防止等に関する基本的な考え方	1 1 5
(1) いじめの防止	
(2) いじめの早期発見	
(3) いじめへの対処	1 1 6
(4) 地域住民や家庭との連携について	
(5) 関係機関との連携について	
第2 いじめ防止等のための対策の内容に関する事項	1 1 7
1 いじめの防止等のために実施する施策	
(1) いじめ問題対策校内委員会	
(2) いじめ問題対策拡大委員会	1 1 8
(3) 熊本県いじめ問題対策連携協議会、菊池市いじめ問題対策連携協議会との連携	
(4) いじめ防止のための取組	
① いじめの防止	
② いじめの早期発見	1 2 0
③ いじめへの対処	
④ その他の取組	1 2 1
2 重大事態への対処	1 2 2
(1) 教育委員会又は学校による調査	
① 重大事態の発生と調査	
ア 重大事態の意味について	
イ 重大事態の報告	
ウ 調査の趣旨及び調査主体について	
エ 調査を行うための組織	1 2 3
オ 事実関係を明確にするための調査の実施	
② 調査結果の提供及び報告	1 2 6
ア いじめを受けた児童及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任	
イ 調査結果の報告	1 2 7
(2) 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置	
① 再調査	
② 再調査の結果を踏まえた措置等	
第3 そのはいじめの防止等のための対策に関する重要事項	
1 基本方針見直しの検討	
2 基本方針策定状況の公表	
3 熊本県教育委員会との連携	

はじめに

いじめは、理由のいかんを問わず決して許されるものではなく、学校教育のみならず教育に関わるすべての者があらゆる手立てを講じて未然に防止すべきものである。その際、いじめはどの学校・学級においても、どの子どもにも起こり得ること、状況によっては、生命にも関わる重大な事象を引き起こし得ることを十分に認識しておく必要がある。

菊池市においては、「文武両道・廉恥礼節」を教育理念として「人間尊重の精神を基底に人格の完成をめざし、学校と家庭・地域社会との連携のもと、学校評価の充実等により、開かれた学校づくりを推進し、幼児児童生徒の学力の充実と健全な心身の育成に努め、生涯学習社会を展望した教育指導を推進する」を教育目標としている。

いじめの未然防止は、校内いじめ・不登校対策委員会で、定期的にかつ実情に応じて開催し、未然防止に取り組んでいるところであるが、アンケート調査においても、いじめの認知があり、その中には、学級内の人間関係が複雑に影響し、解決に時間を要する事例もあった。

本校のいじめ防止基本方針（以下、本校の基本方針）は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第12条の規定に基づき、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日文科科学大臣決定。以下「国の基本方針」という）・熊本県「いじめ防止基本方針」（平成25年12月策定。以下「県の基本方針」）・菊池市「いじめ防止基本方針」（平成26年3月策定。以下「市の基本方針」）を踏まえ、本校が菊池市教育委員会、地域住民、家庭、その他の関係者の連携の下いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。平成26年3月26日に策定した。この度県基本方針（改訂版）平成28年2月9日の改定により、見直しを行った。

（平成26年3月策定。以下「市の基本方針」）を踏まえ、本校が菊池市教育委員会、地域住民、家庭、その他の関係者の連携の下いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。平成26年3月26日に策定した。この度県基本方針（改訂版）平成28年2月9日の改定により、見直しを行った。

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめは、すべての児童生徒に関する問題である。したがって、いじめの防止等の対策は、すべての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめを防止することを旨として行わなければならない。

また、すべての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら見過ごすことがないようにしなければならない。そのため、いじめの防止等の対策は、いじめが、将来にわたりいじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及

ばす許されない行為であることや、いじめは人としての心の課題であり、その解決が重要であることを、児童生徒や教職員、保護者、地域住民等が十分に理解できるように進めなければならない。

これに加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた児童生徒の生命・心身を保護することの重要性を認識し、国、県、市町村、地域住民、家庭その他の関係機関の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行わなければならない。

2 本校の基本方針の内容

本校の基本方針は、いじめ問題への対策を社会総がかりで進め、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処、地域住民や家庭・関係機関間の連携等をより実効的なものにするため、法により新たに規定された、県や学校における基本方針の策定や組織体制、いじめへの組織的な対応、重大事態への対処等に関する具体的な内容や運用を明らかにするとともに、これまでのいじめ対策の蓄積を生かしたいじめ防止等のための取組を定めたものである。

基本方針の実現のためには、市町村、学校、家庭、地域に法の意義を普及啓発し、いじめに対する意識改革を喚起し、いじめ問題への正しい理解の普及啓発や、児童をきめ細かく見守る体制の整備、教職員の資質能力向上等を図り、これまで以上の意識改革の取組とその点検、その実現状況の継続的な検証の実施が必要である。

3 いじめの定義

(定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

いじめは、社会性を身に付ける途上にある児童生徒が集団で活動する場合、しばしば発生するものである。個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表現的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場に立つことが必要である。

この際、いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないよう努めることが必要である。

また、いじめられていても自分の弱い部分を見せたくないなどの理由から

本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、いじめほどの子どもにも起こり得るものであり、その相談をすることは決して恥ずかしいと思うことではないことを理解させるとともに、当該児童の表情や普段の様子をきめ細かく観察するなどして確認していくことも必要である。さらに、いじめられた児童の主観を確認する際に、行為の起こったときのいじめられた児童本人や周辺の状況等を客観的に確認することも必要である。

いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第 22 条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童と何らかの人的関係を指す。

「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのように見えることでも、いじめられた児童生徒の感じる被害性に着目した見極めが必要である。

なお、インターネット上で悪口を書かれた児童がいたにもかかわらず、当該児童がそのことを知らずにいるような場合等、行為の対象となる児童本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケースについても、加害行為を行った児童に対する指導等については法の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。

加えて、いじめられた児童の立場に立って、いじめに当たると判断した場合にも、そのすべてが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。具体的には、好意から行った行為が意図せず相手側の児童に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合については、学校は、行為を行った児童生徒に悪意はなかったことを十分加味した上で対応する必要がある。

【具体的ないじめの態様】

- 冷やかしかやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずし、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

こうした「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含

まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向を配慮したうえで、早期に警察に相談・通報のうえ、警察と連携した対応を取ることが必要である。

4 いじめの理解

いじめは、どの学校・学級にも、どの子どもにでも、起こりうるものであるが、その責任をいじめられる側に求めるものではない。

とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童が立場を入れ替わりながら被害も加害も経験することもある。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせ、時として犯罪行為として取り扱われるべきと認められた事案もある。

5 いじめの防止等に関する基本的な考え方

(1) いじめの防止

いじめは、どの学校・学級でも、どの子どもにも起こりうることを踏まえ、より根本的ないじめの問題克服のためには、すべての児童生徒を対象としたいじめの未然防止の働きかけが必要である。したがって、すべての児童を、いじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育み、子どもに将来の夢やそれに挑戦する意欲を持たせることで、いじめを生まない土壌をつくりあげることが必要である。そのために関係者が一体となって下記の継続的な取組を行う。

- すべての児童に「いじめは決して許されない」ことの意味を理解を促進する
- 児童の豊かな情操、道徳心や社会性を育むとともに、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度等、心の通い合う人間関係を構築する能力を養うこと
- 自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していく力を養う
- いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し、その解消・改善を図るとともに、ストレスに適切に対処できる力を育む
- すべての児童が安心でき、自己有用感や充実感を感じられる学級・学校生活をつくりあげること
- 様々な機会を活用し、いじめ問題に取り組む事の重要性についての認識を地域住民や家庭の認識を深め、一体となって情報モラルの醸成を含めた取組を推進すること

(2) いじめの早期発見

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、すべての大人が連携し、児童の小さな変化に気付く力を高めることが必要である。また、いじめは大人が目が届きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識する必要がある。したがって、わずかな兆候にも、いじめの可能性を考えて、初期の段階から関わりを持ち、子どもたちがいじめを隠したり軽視したりすることがないように積極的に対応することが必要である。

いじめの早期発見のため、

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○定期的なアンケート調査や教育相談の実施○電話相談窓口の周知等により、児童がいじめを訴えやすい体制を整える○地域住民、家庭と連携して児童を見守る |
|--|

等を行う。

(3) いじめへの対処

いじめが認知された場合、直ちにいじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保し、いじめられたとされる児童に対して事実を確認したうえで、適切に指導する等、組織的な対応を行うことが必要である。また、個々の事案に応じて、家庭や教育委員会への連絡・相談等を行うとともに、早期に関係機関等と連携して対応することが求められる。

このため、教職員は平素より、いじめを把握した場合の対処の在り方について、理解を深めておくことが必要であり、また、組織的な対応を可能にする体制の整備を行っていく。

なお、いじめが発生した場合には速やかな解決が求められるが、その際、いじめた児童によるいじめられた児童に対する謝罪のみで終息するものではない。それは、いじめられた児童といじめた児童をはじめとする他の児童との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すまでが含まれる。こうしたことから学校は、表面的には解決したと判断したいじめも、その後の状況を継続して注視していくことが必要である。さらに学校は、すべての児童生徒が、発生したいじめに向き合うことを通して、その反省や教訓を糧に、集団の一員として互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていくことが求められる。

(4) 地域住民や家庭との連携について

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校と地域住民、家庭との連携が欠かせない。そのためには、PTA や地域の関係団体等と学校がいじめの問題について協議する機会を設け、学校運営協議会を活用したり、「心のアンケート」等の調査結果や学校・児童会生徒会等の取組を適切に情報提供したりするなど、いじめの問題について地域住民、家庭と連携した対策を推進することが期待される。

なお、アンケート調査等によりいじめが認知されなかった場合でも、その結果を児童や保護者、地域住民向けに公表し検証を仰ぐことも必要である。

また、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるように、学校、家庭及び地域が組織的に連携・協働する体制整備に努める。

(5) 関係機関との連携について

いじめ問題への対応においては、いじめる児童生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導によって十分な効果を上げることが困難な場合には、関係機関（教育委員会、子育て支援課、警察、児童相談所、医療機関、山鹿地方法務局等）との適切な連携を行う。そのためにも平素から担当者の情報交換や連絡会議の開催等、情報共有体制を構築しておくことが求められる。

第2 いじめ防止等のための対策に関する事項

1 いじめの防止等のために実施する施策

(1) いじめ問題対策校内委員会

学校組織の中に、いじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、いじめ問題対策校内委員会（法第 22 条に規定。以下「校内委員会」。）

構成員は、校長、教頭、教務主任、生徒指導担当者、人権教育主任、養護教諭、関係担任等を基本とし、参加者は事案に応じて検討する（心理・福祉に関する専門的な知識を有するもの：家庭教育相談員等教育委員会職員、菊池市子育て支援課、菊池市スクールサポーター、菊池教育事務所 SSW・SC）。

- 学校基本方針の策定を行う。
- 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- いじめの相談・通報の窓口としての役割を果たす。

- いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。
- いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携等を行うための組織対応の協議を行う。(下記の表を使用する)

生徒指導事案

1. 内容
・

2. 発生時間
・ 令和 年 月 日 () : 頃

3. 発生場所
・

4. 関連児童
・ ○年○組 該当児童名(当事者)
・ ○年○組 該当児童名(発見者)
・ ○年○組 該当児童名(担任に報告)

5. 詳細(時系列に沿って記述すること)
・
・
・
・

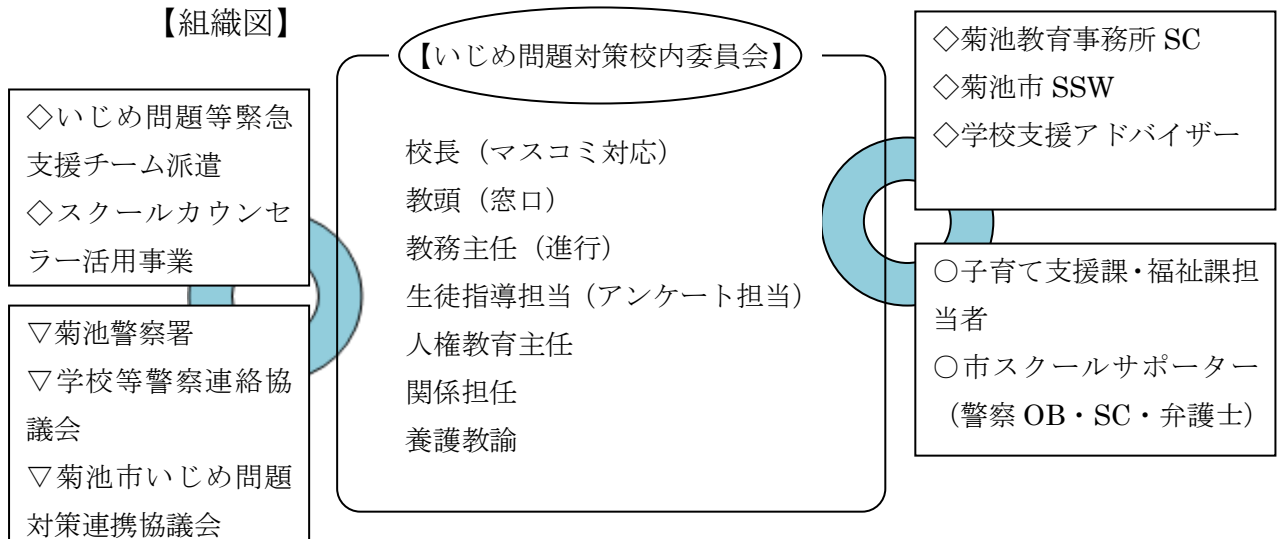
6. その他

聞き取り内容	担任	児童	児童	児童	児童				
いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。									
いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携等を行うための組織対応の協議を行う。									
いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。									
いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携等を行うための組織対応の協議を行う。									
いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。									
いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携等を行うための組織対応の協議を行う。									

その他事項

- 集められた情報を、個別の児童ごとなどに記録し、複数の教職員が個別に認知した情報の集約と共有化を図る。

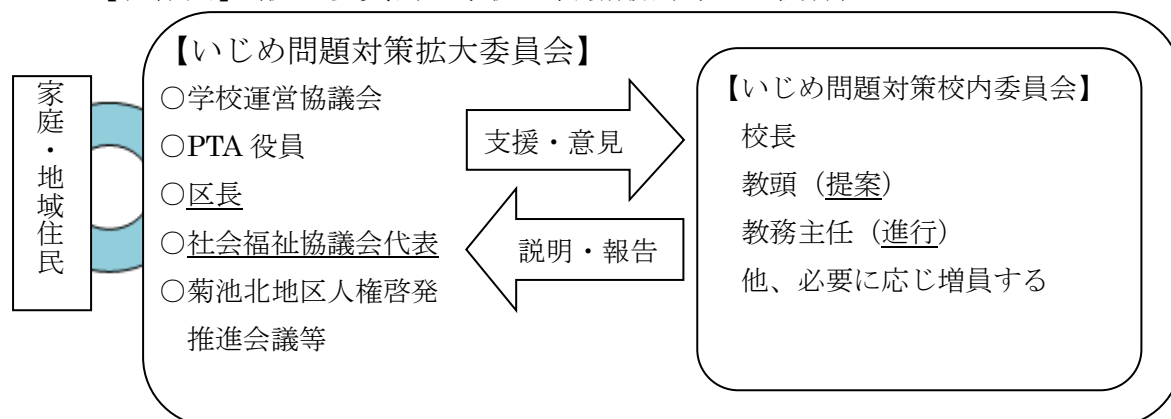
【組織図】



(2) いじめ問題対策拡大委員会

学校組織の中に、校内委員会に学校運営協議会や学校評議員会の組織を加え、必要に応じて拡大委員会を開き、地域住民や家庭と連携につながる取組を行う(進捗状況の説明、広報活動、意見交換等)。

【組織図】（校内委員会と学校運営協議会等との関係）



(3) 熊本県いじめ問題対策連携協議会、菊池市いじめ問題対策連携協議会との連携

法第14条第1項の規定による熊本県いじめ問題連絡協議会や菊池市いじめ問題連絡協議会と連携が進むよう、本校の窓口を教頭とする。

(4) いじめ防止等のための取組

- ① いじめの防止
- いじめの防止等のための対策が関係機関の連携のもとに適切に行われるよう、各種連絡協議会等既存の組織を活用し、学校、家庭、地域、関係機関及び民間団体との連携の強化、民間団体の支援その他の必要な体制の整備を図る。
- 熊本の心「助け合い、励ましあい、志高く」を大切にし、健全な青少年を育成するための風土づくりに努める。また、菊池市青少年健全育成市民会議との連携に努める。
- 保護者が、子どもの規範意識を養うなど、法に規定された保護者の責務等を果たし、子どもと適切に関わることができるよう、「くまもと家庭教育支援条例」の周知や「くまもと『親の学び』プログラム」の実施等を通じた啓発活動や相談窓口の設置等、家庭教育の支援を行う。
- 児童が、地域や家庭との共通理解の下、地域住民による学校支援活動で様々な人々との触れ合いや豊かな体験の機会等を通じて、他者への理解を深め、自他の命を大切にする心や人権を尊重する態度、物事に感謝する心を身に付けるとともに、社会を生き抜く豊かな心を醸成できるよう、コミュニティ・スクールや学校応援団等を通じて学校と地域が組織的に連携・協働する体制づくりを推進する。

- いじめの防止を含む教育相談等に心理、福祉等に関する専門的知識を有する者を積極的に活用する。
 - 熊本県少年保護育成条例に基づき、児童が使用する携帯電話等へのフィルタリング普及を促進し、学校裏サイト等のコミュニティサイトへの接触を回避させ、インターネット上でのいじめを「しない、させない」環境づくりに努める。また、SNS（ソーシャル...ネットワーク...サービス）等のサービス利用で児童がいじめや犯罪に巻き込まれないよう、情報安全の観点から情報モラル教育を充実させる。
 - 児童に、日常を離れた異年齢集団の中での体験活動や交流活動の機会を提供し、自ら主体的に考え、仲間と互いに協力しあって行動する活動を通して、コミュニケーション能力の向上及び他者を思いやる心を育む。
 - 教職員の不適切な認識や言動がいじめの発生を惹き起こし、深刻化を招くこともあるという認識を持つ。特に体罰については、暴力を容認するものであり、児童の健全な成長と人格の形成を阻害し、いじめの原因となり得るという認識に立ち、教職員研修等により体罰禁止の徹底を図る。
 - 教職員が豊かな人権感覚を持ち、いじめに対する基本的認識を深めるとともに、いじめの防止等に向けた実践的指導力の向上を図るため、県立教育センター等での研修を積極的に活用する。
 - 校内人権旬間の取組や人権集会の開催等、児童を主体とした活動を通して、人権意識の高揚と一人一人の人権を尊重しようとする実践力や行動力を育てる取組の充実を図る。
 - 「心のきずなを深める月間」や「心のきずなを深めるシンポジウム」等を通して、児童会生徒会が主体となる取組を学校、家庭及び地域が一体となって推進する。
 - 学校の教育の根幹に人権教育を据え、すべての教育活動を通して道徳教育を充実させ様々な体験活動を通して子どもたちに豊かな人間性や社会性を育む取組の充実を図るなど、いじめの未然防止に重点を置いた総合的な対策を継続的に推進する「子どもの居場所づくり推進テーブル」4つの視点（人間関係・信頼関係・一致団結・連携協働）に基づく生徒指導の計画的実施に努める。
- ② いじめの早期発見
- 「熊本県いじめ・子ども安全相談電話（24時間子供SOSダイヤル）や県立教育センターにおける教育相談等、いじめに関する通報及び相談

を受け付けるための相談機関を周知徹底するなど、子どもがいつでも相談できる情報等を共有する。

- 「心のアンケート」、「子どものサイン発見チェックリスト（家庭用）」、生活日記や班日記等を活用し、いじめを早期に発見するための定期的な調査等を実施するとともに、定期的な教育相談体制を充実し、いじめの早期発見に努める。
- 児童が自分の身のまわりで起きているいじめを教職員に率直に相談することができるよう、カウンセリングやコーチングの研修等、教職員が子どもとの良好なコミュニケーションを図り、確かな信頼関係を気づくための校内研修の充実を図る。
- より多くの大人が、子どもの悩みや相談を受け止めることができるよう、PTA や地域の関係団体との連携を促進するとともに、学校運営協議会や学校支援地域本部、放課後子ども教室等、学校と家庭及び地域が組織的に連携・協働する体制を構築し、情報の共有化を図る。

③ いじめへの対処

- 学校内外で起きているいじめに関する情報を学校全体で共有し、協働して解決への取り組みが図れるよう、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用するとともにいじめの認知から解決までのフローを示すなど、学校体制の整備やその有効な運用について指導・助言するとともに、校内研修の充実を図る。
- いじめを受けた児童と、いじめを行った児童が同じ学校に在籍していない場合であっても、学校相互間の連携・協力体制をとり、いじめの解決にあたる。また、学校等警察連絡協議会や生徒指導担当者会議等を通じて日頃からの連携・協力体制を構築する。
- いじめの行為が犯罪と思われる場合には、熊本県学校等警察連絡協議会の申し合わせ事項による相談基準に基づいて、適時適切に相談を行う（法第 23 条 6 項）よう警察との連携・協力体制を普段から整えておく。
- いじめが背景に疑われる重大事態への対応のため、標準的な手続きや留意点を示すマニュアル（調査票等の各標準様式を含む）の整備を行う。

④ その他の取組

- インターネットを通じて行われるいじめに学校が早期かつ継続的に対処するための取組を進めるとともに、求めに応じて県内各地の後援会

- 等に講師を派遣するなど、関係機関・団体等が行う取組を進める。
- 各種研修会や通知等を通じ、いじめが児童生徒の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な研修を行う。
 - 「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の周知を積極的に行うとともに、「5か条」を活用した情報安全・情報モラルに関する「親の学び」プログラム講座を実施し、学校、家庭及び地域での話し合いやルールづくりを推進する。
 - 「心のアンケート」の結果分析や生徒指導担当者会議等での情報共有等を通じて、いじめの実態把握の取組状況等の把握、学校における取組状況の点検と併せて、指導用資料やチェックリストの活用し、いじめの防止等の取組の充実を図る。
 - 県教育委員会は、学校評価や教員評価において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、「積極的にいじめを認知し、適切に対応すること」を肯定的に評価する。
 - 日頃からの児童生徒の理解、いじめの未然防止や早期発見に加え、いじめの発生を隠さず、迅速かつ適切な対応や組織的な取組等を行う。
 - 保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の導入により、いじめの問題等、学校が抱える課題を共有し地域ぐるみで解決する仕組み作りを推進する。

2 重大事態への対処

(1) 教育委員会（菊池市教育委員会：以下教育委員会）又は学校（菊池北小：以下学校）による調査

① 重大事態の発生と調査

ア 重大事態の意味について

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害を生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

第1項の「生命、身体又は財産に重大な被害」については、以下に示す項目等、いじめを受ける児童の状況に着目して判断する。

- 児童が自殺を企図した場合
- 身体に重大な障害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発病した場合

法第28号第1項第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席している場合には、上記目安にかかわらず、教育委員会の判断により、迅速に調査に着手する。

また、児童や保護者からいじめられて重大事案に至ったという申し立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

イ 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、教育委員会を通じて市長へ、事態発生について報告する。

ウ 調査を行うための組織について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。重大事態が発生した場合は、その事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断する。

調査の主体は、学校が主体になって行う場合と、教育委員会が主体となって行う場合が考えられるが、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと教育委員会が判断した場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、教育委員会が調査を実施する。

なお、従前の経緯や事案の特性から必要な場合や、いじめられた児童又は保護者が望む場合には、第28条第1項の調査に並行して、市長等による調査が実施されることも想定し得る。この場合、調査対象となる児童への心理的な負担を考慮し、重複した調査とならないよう、第28条第1項の調査主体（学校又は教育委員会）と、並行して行われる調査主体（市長部局）とが密接に連携し、適

切に役割分担を図るようにする（例えば、アンケートの収集などの初期的な調査を学校又は教育委員会が中心になって行い、収集した資料に基づく分析及び追跡調査を、並行して行われる調査で実施する等が考えられる）。

エ 調査を行うための組織

教育委員会又は学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事案に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設けることとされている。

組織の構成については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努めることが求められる。

教育委員会が調査主体となった場合、第14条第3項の教育委員会に設置する附属機関を、調査を行うための組織とすることが望ましい（直接の人間関係又は利害関係を有するものを除く）。

学校が調査の主体となる場合、調査を行うための組織を重大事態の発生の都度設けることも考えられるが、そこでは迅速性に欠ける恐れがあるため、第22条に基づき学校に必ず置くこととされている「いじめの防止等の対策のための組織」を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加えるなどの方法によることも考えられる。

オ 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因をなったいじめ行為が、いつ頃から、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事象や児童の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したか等の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にすることである。

A いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童から十分に聴き取るとともに、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査を行う等が考えられる。この際、いじめられた児童や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先とした調査を実施する（質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童の学校復帰が阻害させることのないよう配慮する等）。

B いじめられた児童からの聞き取りが不可能な場合

児童の入院や死亡など、いじめられた児童生徒からの聞き取りが不可能な場合には、当該児童の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聞き取り調査等が考えられる。

なお、児童の自殺という事態が起こった場合の調査のあり方については、その後の自殺予防に資する観点から、自殺の背景調査を実施する。この調査においては、亡くなった児童の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。

いじめがその原因として疑われる場合の背景調査については、第28条第1項に定める調査に相当することとなり、その在り方については、以下の事項に留意のうえ、「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年度3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とする。

- 調査にあたり、遺族が、当該児童を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。
- 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- 死亡した児童が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、菊池市教育委員会又は学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聞き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。
- 詳しい調査を行うにあたり、教育委員会又は学校は、遺族に対して、調査の目的・目標を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り、遺族と合意しておく。
- 調査を行う組織については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有するものではない者（第三者）について、職能団体や大学、学会から推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

- 背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。
- 学校が調査を行う場合においては、教育委員会から情報の提供について必要な指導及び支援を受ける。
- 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階では情報がなからとって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童の尊厳の保持や子どもの自殺は連鎖（後追い）の可能性があること等を踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。
- 重大事態が発生した場合に、関係のあった児童が深く傷つき、学校全体の児童や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。教育委員会の指導を仰ぎながら、児童や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

② 調査結果の提供及び報告

ア いじめを受けた児童及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

教育委員会又は学校は、いじめを受けた児童やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童やその保護者に対して説明する。

これらの情報の提供にあたっては、他の児童のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。ただし、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがあってはならない。

質問紙調査の実施により得られたアンケート結果については、いじめられた児童又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ

念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることを留意する。

また、学校が調査を行う場合は、教育委員会に情報の提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を仰ぐ。

イ 調査結果の報告

調査結果については、教育委員会を通じて市長に報告する。

(2) 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置

① 再調査

報告を受けた市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、付属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

② 再調査の結果を踏まえた措置等

市長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずるものとする。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の見直しの検討

本校の基本方針策定から、3年の経過を目途として、適切に機能しているかどうかについて基本方針の見直しを検討する。

2 基本方針策定状況の公表

学校基本方針策定後、速やかに、いじめ問題対策拡大委員会を開催し、保護者や地域に対する公表等の啓発活動を行う。

3 熊本県教育委員会との連携

学校だけでは解決が困難な重大事態等が発生した場合は、教育委員会を通して、外部の専門家等からなる支援チームの派遣を要請する。